

令和3年度

夕張市水道事業会計決算審査報告書

夕張市監査委員

令和3年度決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度夕張市水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

- (1) 本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第11号の規定に準拠し実施した。
- (2) 監査等の種類 地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査
- (3) 監査等の対象 令和3年度 水道事業会計決算とする。
- (4) 監査等の着眼点
審査に付された決算、その他の書類が関係法令に準拠されているか。
また、これらの係数は正確か、また予算の執行状況は適正であるかを着眼点とした。
- (5) 監査等の主な実施内容
決算書と関係諸帳簿、その他の証書類との照合を行い、決算値の推移や増減理由、事業の必要性や効率性など決算内容を分析し関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査を行った。
- (6) 監査等の実施場所及び日程
夕張市監査事務局
令和4年5月18日から令和4年8月1日まで
- (7) 監査等の結果
審査した結果、決算その他の関係書類は、関係法令に適合し、かつ適正に作成されており、その係数は誤りがないものと認められた。
なお、審査の詳細及び意見は以下のとおりである。

夕張市水道事業会計

ア. 業務の概要	2
イ. 予算の執行状況(決算報告書)収益的収支	3
ウ. 予算の執行状況(決算報告書)資本的収支	4
エ. 経営成績(損益計算書)	5
オ. 経営成績(増減の主なもの)	6
カ. 財政状態(貸借対照表)収益的収支	7～8
キ. 参考資料	9
ク. まとめ	10

※ 各項目の金額は、予算の執行状況に係るものは消費税込の金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額である。

《水道事業会計》

1. 業務の概要

項 目		令和3年度	令和2年度	比 較	左の率
給水人口(人)		6,929	7,264	△ 335	△ 4.6
普及率(%)		99.6	99.5	0.1	—
総配水量(m ³)		1,064,244	1,022,485	41,759	4.1
有収水量(m ³)		654,512	679,957	△ 25,445	△ 3.7
有収率(%)		61.5	66.5	△ 5.0	—
経営成績	営業収益(円)	225,777,009	217,711,839	8,065,170	3.7
	当年度純利益(円) (△当年度純損失)	△ 105,707,945	△ 66,177,087	△ 39,530,858	△ 59.7
	利益剰余金(円)	0	0	0	—
財政状態	資産(円)	5,049,671,541	5,242,260,887	△ 192,589,346	△ 3.7
	累積資金剰余金(円)	416,317,297	412,004,505	4,312,792	1.0

[給水収益の状況]

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	左の率	備考(件数)
	金額	割合	金額	割合			
合計(税抜き)	224,519	100.0	216,104	100.0	8,415	3.9	3,880
一般用	221,373	98.6	195,933	90.7	25,440	13.0	3,844
浴場用	2,573	1.1	2,388	1.1	185	7.7	4
特別計量	0	0.0	17,552	8.1	△ 17,552	△ 100.0	0
臨時用	573	0.3	231	0.1	342	148.1	32

本年度の業務実績の概要は上記のとおりである。

人口減少に連動し、給水人口も減少が続いており前年度比較で4.6%減少して6,929人となった。

しかし、給水人口は減少しているが、前年度比較で総配水量は4.1%増、有収水量は3.7%減、有収率も61.5%まで悪化している。

営業収益は、前年度比較で3.7%増加しているが、これは前年度の令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道料金の基本料金の一律免除を4月分実施したことにより水道料金の基本料金が一時的に営業外収益に振替えられた反動によるもので営業収益の減少は続いている。

本年度は上記のとおり営業外収益の他会計補助金が前年度と比較して大幅に減少したこと及び営業収益の減少で当年度純損失105,707,945円まで悪化している。

給水収益でも先述のとおり一般用で一時的に増加したように見えるが減少が続いており、特に宿泊施設の閉鎖や大型企業の撤退の影響が給水収益の減少に表われている。

2. 予算の執行状況(決算報告書)

(1) 収益的収支(税込み)

ア. 収入

(単位：円、%)

科目	当初予算額	補正額	最終予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	252,589,000	231,000	252,820,000	248,229,262	△ 4,590,738	98.2
営業外収益	164,939,000	570,000	165,509,000	163,894,646	△ 1,614,354	99.0
特別利益	1,828,000	△ 45,000	1,783,000	1,782,545	△ 455	100.0
合計	419,356,000	756,000	420,112,000	413,906,453	△ 6,205,547	98.5

[収入の主なもの]

営業収益	給水収益(水道料及び量水器使用料)	246,971,115
	その他(設計審査手数料等)	1,258,147
営業外収益	他会計補助金(一般会計からの補助金)	80,381,863
	長期前受金戻入(補助金等を減価償却見合い分に収益化)	78,543,252

イ. 支出

(単位：円、%)

科目	当初予算額	補正額、流用額、 予備費充用額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
営業費用	502,030,000	3,837,000	505,867,000	491,327,337	14,539,663	2.9
営業外費用	29,070,000	0	29,070,000	23,323,110	5,746,890	19.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	100.0
特別損失	0	0	0	0	0	—
合計	532,100,000	3,837,000	535,937,000	514,650,447	21,286,553	4.0

[支出の主なもの]

営業費用	原水及び浄水費(水を作る費用)	30,191,827
	配水及び給水費(水を配る費用)	19,897,640
	総係費(事業運営に係わる費用)	182,814,295
	減価償却費	247,969,387
	資産減耗費	10,454,188
営業外費用	企業債償還金利息	16,716,873

(2) 資本的収支 (税込み)

ア. 収入

(単位:円、%)

科目	当初予算額	補正額	繰越額	最終予算額	決算額	増減	収入率
企業債	30,100,000	0	0	30,100,000	27,800,000	△ 2,300,000	92.4
他会計補助金	1,813,000	0	0	1,813,000	1,764,000	△ 49,000	97.3
国庫補助金	14,666,000	0	0	14,666,000	13,167,000	△ 1,499,000	89.8
合計	46,579,000	0	0	46,579,000	42,731,000	△ 3,848,000	91.7

[収入の主なもの]

企業債	建設改良債	27,800,000
国庫補助金	国からの補助金	13,167,000

イ. 支出

(単位:円、%)

科目	当初予算額	補正額	繰越額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
建設改良費	62,788,000	0	0	62,788,000	54,625,989	8,162,011	13.0
企業債償還金	66,231,000	0	0	66,231,000	66,230,659	341	0.0
合計	129,019,000	0	0	129,019,000	120,856,648	8,162,352	6.3

[支出の主なもの]

建設改良費	配水施設整備事業費	41,041,000
	メーター更新事業費	13,522,289
企業債償還金		66,230,659

資本的収支の不足額	78,125,648	左の補てん財源内訳
		消費税資本的収支調整額
		4,869,373
		当年度損益勘定留保資金
		73,256,275

(3) 総収支及び資金過不足の状況

ア. 収益的収支	△ 100,743,994
イ. 資本的収支	△ 78,125,648
ウ. 総収支	△ 178,869,642
エ. 留保財源	178,188,704
オ. 貯蔵品消費税	△ 6,270
カ. 特別修繕引当金	5,000,000
キ. 単年度資金過不足額	4,312,792
ク. 前年度累積資金過不足額	412,004,505
ケ. 今年度累積資金過不足額	416,317,297

3. 経営成績(損益計算書)

ア. 収益及び費用 (税抜き)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	対前年度の比較率	
				令和3年度	平成2年度
損 益 (1)-(2)	△ 105,707,945	△ 66,177,087	△ 39,530,858	△ 59.7	△ 1,870.0
(1)収益	391,440,764	425,330,899	△ 33,890,135	△ 8.0	△ 6.3
7. 水道料、量水器使用料	224,518,862	216,103,591	8,415,271	3.9	△ 23.0
イ. その他	166,921,902	209,227,308	△ 42,305,406	△ 20.2	20.9
(2)費用	497,148,709	491,507,986	5,640,723	1.1	7.5
7. 原水及び浄水費	21,227,930	22,599,109	△ 1,371,179	△ 6.1	61.6
イ. 配水及び給水費	17,870,888	14,451,579	3,419,309	23.7	1.2
ウ. 総係費	157,341,899	153,926,821	3,415,078	2.2	25.5
エ. 人件費	17,658,892	18,120,464	△ 461,572	△ 2.5	2.7
小 計	214,099,609	209,097,973	5,001,636	2.4	24.1
オ. 起債償還等利子	16,716,873	18,044,227	△ 1,327,354	△ 7.4	△ 6.7
カ. 特別損失	0	0	0	—	—
キ. 災害復旧費	0	0	0	—	—
ク. 資産減耗費	10,454,188	1,391,077	9,063,111	651.5	△ 30.2
ケ. 減価償却費	247,969,387	251,431,460	△ 3,462,073	△ 1.4	△ 3.1
コ. 繰延勘定償却費	0	0	0	—	—
サ. 雑支出	7,908,652	11,543,249	△ 3,634,597	△ 31.5	47.3
※参考～内部留保資金	183,188,704	177,321,129	5,867,575	3.3	△ 2.6

本年度の経営成績(損益計算書)の損益及び収支内訳については上記のとおりである。

収益については、水道料は前年度より8,415千円増加しているが、これは、先述したとおり令和2年度にコロナ対策で基本料を免除したことにより一時的に水道料が減少し、他会計補助金に振替えられた年度との比較のためであり、令和元年度と比較すると56,101千円の減少となる。

費用については、前年度と比較して配水及び給水費の配水管等修繕料、総係費の施設運転維持管理委託料が増加している。

この結果、水道料収益は減少傾向が続き、漏水等の修繕費と施設を運転するための委託料が増加傾向にあることから、年々単年度損益が悪化している。

単年度損益の改善に向けた費用の見直しや収益確保など長期的な視点を持って経営することが必要である。

[増減の主なもの]

(単位:円)

区 分		令和3年度決算	令和2年度決算	増 減	増減理由	
純利益の対前年度比較額		△ 105,707,945	△ 66,177,087	△ 39,530,858		
増減の主な 要因	収 益	給水、計量器 使用料	224,518,862	216,103,591	8,415,271	昨年度実施した、コロナ対策感染症に係わる水道使用料基本料金減免事業の終了による対昨年度比較により増
	(営業外)	他会計補助金 (一般会計繰入金)	80,381,863	122,963,377	△ 42,581,514	昨年度実施の全世帯基本料金減免事業終了に係わるコロナ対策交付金分の繰入金の減
		他会計負担金 (下水道会計より負担金)	4,678,672	3,575,000	1,103,672	水道メーター更新費用の増加との関連で増
	費 用	修繕費(1) (原水及び浄水費)	1,651,000	9,542,420	△ 7,891,420	施設等、各修繕工事の減
		修繕費(2) (配水及び給水費)	14,346,110	11,161,200	3,184,910	配水管等修繕工事の増
		委託料(1) (施設運転維持管理)	140,671,082	136,664,866	4,006,216	資材高騰等による増
		委託料(2) (施設運転維持管理除く)	28,791,226	22,385,107	6,406,119	清水沢送水管更新基本設計業務委託のための増
		給料・手当(報酬含む) (費用全体)	13,477,583	13,911,161	△ 433,578	人事異動による人件費の減
		法定福利費 (費用全体)	2,888,309	2,898,303	△ 9,994	人事異動に係わる共済費等の減
		賃借料	3,804,966	3,889,962	△ 84,996	図面作成ソフト使用料の減
		資産減耗費	10,454,188	1,391,077	9,063,111	配水管、水道メーターの更新に係わる資産減耗費の増
		減価償却費	247,969,387	251,431,460	△ 3,462,073	当年度償却分増加額の減
	(営業外)	支払利息 (企業債償還利子)	16,716,873	18,044,227	△ 1,327,354	企業債に係わる利息分の減少
		雑支出	7,908,652	11,543,249	△ 3,634,597	前年度、コロナ対策基本料金減免分事業終了に係わる交付金の減額となったための一般会計補助金に係わる3条特定収入税額の減

4. 財政状態（貸借対照表）

ア. 資産及び総資本

（単位：円、％）

科目	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較	左の率
資産	5,049,671,541	5,242,260,887	△ 192,589,346	△ 3.7
固定資産	4,563,572,170	4,772,330,055	△ 208,757,885	△ 4.4
流動資産	486,099,371	469,930,832	16,168,539	3.4
内現金預金	408,130,973	420,171,351	△ 12,040,378	△ 2.9
繰延勘定	0	0	0	—
総資本 a + b	5,049,671,541	5,242,260,887	△ 192,589,346	△ 3.7
固定負債	1,695,444,766	1,777,767,017	△ 82,322,251	△ 4.6
流動負債	185,048,935	124,213,288	60,835,647	49.0
繰延収益	1,369,563,420	1,434,958,217	△ 65,394,797	△ 4.6
計 a	3,250,057,121	3,336,938,522	△ 86,881,401	△ 2.6
資本金	1,535,039,153	1,535,039,153	0	0.0
剰余金	264,575,267	370,283,212	△ 105,707,945	△ 28.5
計 b	1,799,614,420	1,905,322,365	△ 105,707,945	△ 5.5

[増減の主なもの]

※上記科目の比較分析

固定資産	有形固定資産	56,315,690
	除却（減価償却前）	△ 23,842,940
	減価償却	△ 247,969,387
	建設仮勘定	△ 6,650,000
流動資産	現金預金	△ 12,040,378
	未収金	28,011,141
固定負債	企業債（翌年度償還分除く）	△ 87,322,251
	引当金	5,000,000
繰延収益	繰延収益	△ 65,394,797
流動負債	企業債（翌年度償還分）	48,891,592
	未払金	12,023,458
剰余金	利益剰余金	△ 105,707,945

本年度の財政状態を示す資産、資本についての貸借対照表は上記のとおりである。

流動資産として現金預金が2.9%減少し、未収金が増加している。

これは、前年度は、水道使用基本料4ヶ月分を他会計補助金に振り替えたことで、確実に現金として収入できたものが、今年度は水道料金として納期未到来分と滞納分として未収金が増加したためである。

流動負債として計上されている企業債が増額となっているが、これは据え置かれていた企業債の償還が令和4年度より始まるためである。

イ. 資産の財源構成

(単位:円)

資産の部			資本の部				
固 定 資 産	土地	11,521,080	0.3%	純 資 本	自己資本金	1,535,039,153	30.4%
	建物	858,575,161	17.0%		受贈財産	409,103	0.0%
	構築物	2,627,048,052	52.0%		補助金等	850,028	0.0%
	機械、装置	1,065,557,682	21.1%		工事負担金	0	0.0%
	車両及び工具等 (無形固定資産含 む。 ⇒283,120)	870,195	0.0%		利益剰余金	263,316,136	5.2%
	建設仮勘定	0	0.0%		計	1,799,614,420	35.6%
	計	4,563,572,170	90.4%				
流動資産等	486,099,371	9.6%	流動負債等	3,250,057,121	64.4%		
合 計	5,049,671,541	100.0%	合 計	5,049,671,541	100.0%		

経 営 分 析 表

(単位:%)

		比 較			算 式	説 明
		類似市 との比較 (※1) 【左記該当 事項分の み】	R3年度	R2年度		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	91.3	90.4	91.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、固定資産が占める割合。 これが大きいほど資本が固定化されるため、 小さい方が望ましい。
	流動資産 構成比率	-	9.6	9.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、流動資産が占める割合。これ が大きいほど流動性があるため良好となる。 なお、上記の比率との合計は100となる。
	固定負債 構成比率	-	33.6	33.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、長期負債が占める割合。 比率は小さいほど良い。
	流動負債 構成比率	-	3.7	2.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、短期負債が占める割合。 比率は小さいほど良い。
	自己資本 構成比率	66.6	62.8	63.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、自己資本が占める割合。この 比率が大きいほど良い。
財 政 比 率	流動比率	-	262.7	378.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産が流動負債より大きいほど支払能力 がある。 比率は大きいほど良い。
	当座比率	300.1	262.7	378.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の大きさを表す。 比率は大きいほど良い。
	現金預金 比 率	-	220.6	338.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合。 比率は大きいほど良い。
財 政 比 率	負債比率	-	59.3	56.9	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本に対し、低く抑えられることが 健全化につながる。 比率は小さいほど良い。
	固定比率	-	144.0	142.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本による固定資産調達割合。 比率は小さいほど良い。
	固定資産 対長期 資本比率	-	93.8	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に流動負債も負担してい ないかを示す比率。 100%以下が望ましい。
収 益 率	総収支 比 率	105.0	78.7	86.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の効率性を示す。 通常、比率は大きいほど良い。
	営業収支 比 率	-	47.8	47.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動の能率を示す。 通常、比率は大きいほど良い。

(注 記)

- (※1) 令和2年度総務省経営分析表との比較
- ※総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- ※固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- ※総資本 = 負債 + 資本
- ※自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
- ※負債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金

5. まとめ

本市の給水人口は、人口減少に伴い減少が続いており、そこに宿泊施設の閉鎖や工場の撤退が重なったことで、給水収益も減少の一途を辿っている。

普及率については、99.6%であり全国平均77.0%（※1）を上回っているが、本市の都市構造上、分散した地区まで給水しなければならず、水道事業としては非効率で経費が嵩む構造となっている。

本市が進めるコンパクトシティ構想と連動したダウンサイジングを進めるなど、人口減少と給水収益及び費用を見据えて、長期的視野に立った事業経営が必要になってくると思われる。

また、本年度の有収率は、61.5%であり全国平均78.0%（※1）を下回る状況にある。

本年度においても漏水調査を実施しているが、単年度損益の改善のためには年々悪化している有収率を向上させる取組みを早急に進める必要がある。

総収支比率（※2）は、78.7%であり全国平均105.0%（※1）を下回っていることから非効率な会計運営であることが見て取れる。

今後、平成29年度に借り入れた上水道第8期拡張事業の起債償還が始まるなども考慮し、未収金回収や委託事業も含めた事業の総点検などの収入確保と経費節減を進め、同時に老朽管更新なども計画的に行い、引き続き安全で安定的な水道事業を目指していただきたい。

※1 総務省提供 令和2年度水道事業経営指標

※2 費用に対する収益の効率性を示す。 比率は大きいほど良い。